

2027年3月期 第2四半期(中間期)

決算説明資料

「人と技術と資源と向き合い、その先へ」

住石ホールディングス株式会社

2026年10月30日



1. 2027年3月期第2四半期(中間期) 決算概要

- ① 全社業績の概要
- ② 事業別業績の概要
- ③ 事業別トピックス
- ④ 新規事業(映像コンテンツ)の取り組み状況

2. 2027年3月期 業績予想の修正

3. 2027年3月期 配当予想の修正

1. 2027年3月期第2四半期(中間期) 決算概要

① 全社業績の概要

- 売上高及び営業利益は、石炭事業の底堅い需要を反映して石炭販売数量が増加したこと等により、期初予想を上回って着地し、前年同期比では増収増益
- 中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー供給不足の影響により石炭価格の上昇基調での推移(※)と需要の拡大を背景に、豪州ワンボ社からの受取配当金が期初予想を大きく上回ったため、経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益は大幅増

(※) 豪州高品位一般炭価格(6,000kcal/kg NAR、FOB Newcastle)は、2025年9月 約104US\$/トン → 2026年9月 約144US\$/トンと推移
(出典: globalCOAL®インデックスより当社集計)

(単位：百万円)	26年3月期中間 実績	27年3月期中間 期初予想	27年3月期中間 実績	期初予想比 増減額	期初予想比 増減率
売上高	5,035	4,700	5,574	+874	+18.6%
営業利益	79	90	154	+64	+70.7%
経常利益	1,303	600	1,599	+999	+166.4%
親会社株主に帰属 する中間純利益	1,254	500	1,531	+1,031	+206.1%

1. 2027年3月期第2四半期(中間期) 決算概要

② 事業別業績の概要

- 石炭事業： 既存取引先向けの石炭販売数量が増加したこと等により、増収増益
- ダイヤ事業： 多結晶ダイヤモンドの海外販売の伸長や円安による為替換算影響に加え、持分法適用関連会社トラストウェル社の単結晶ダイヤモンド等の販売も好調に推移し、増収増益
- 採石事業： 原子力関連及び風力発電工事向け路盤材砕石の販売が順調に推移したことに加え、副産物の販売が好調であったこと等により、増収増益

(単位：百万円)	売上高				営業利益				セグメント利益			
	26年3月期 中間期	27年3月期 中間期	増減額	増減率	26年3月期 中間期	27年3月期 中間期	増減額	増減率	26年3月期 中間期	27年3月期 中間期	増減額	増減率
石炭事業	4,713	5,172	+459	+9.7%	233	284	+51	+22.0%	197	278	+81	+41.3%
ダイヤ事業	127	142	+16	+12.3%	31	43	+12	+38.2%	38	67	+28	+74.1%
採石事業	196	260	+65	+33.1%	50	91	+41	+82.3%	50	92	+43	+86.1%
合計	5,035	5,574	+539	+10.7%	314	417	+104	+33.1%	285	437	+152	+53.5%

③ 事業別トピックス

石炭事業

- ・ **石炭中継基地（“コールヤード”）向け投資（大分・松山）**

当社グループが管理するコールヤードのうち、大分コールヤードでは、昨年度の路盤補修や雨水貯槽改修に加え、今年度老朽化した擁壁等を撤去し、新たに防塵フェンスを設置することを決定しています。また、松山コールヤードでは、スーパーやホイールローダーを追加購入するなど、需要家ニーズに安定的に応えるべく必要な投資を継続しています。

- ・ **福井コールヤードでリサイクル燃料取り扱い開始**

福井コールヤードでは、2026年6月よりリサイクル燃料の取り扱いを開始しています。当社グループは、石炭のみならず、需要家の脱炭素ニーズに合わせ柔軟に代替燃料の取り扱いを進めています。

ダイヤモンド事業

- ・ **多結晶ダイヤモンド製造工場リニューアル計画**

当社グループは、北海道赤平市に所在する多結晶ダイヤモンド製造工場において、多結晶ダイヤモンドの増産体制の構築・強化を進めています。現在、既存のプラント設備の撤去等の工事を開始するなど、工場のリニューアル計画を推進しています。

採石事業

- ・ **安定供給に向けた開発計画の推進**

当社グループは、青森県上北郡六ヶ所村の採石事業拠点から、再生可能エネルギー、原子燃料サイクル施設向けに砕石製品を供給しています。今後予定される次世代エネルギー関連施設等の社会基盤整備に伴う需要に対応するため、安定供給に必要な原石採取区域の確保に向けた開発計画を推進しています。



1. 2027年3月期第2四半期(中間期) 決算概要

(参考) 石炭事業の拠点展開状況



拠点	所在地	面積	貯炭能力
新居浜コールセンター	愛媛県新居浜市	78,800㎡	510,000t
松山コールヤード	愛媛県松山市	21,525㎡	100,000t
福井コールヤード	福井県坂井市	17,856㎡	50,000t
伊万里コールヤード	佐賀県伊万里市	15,500㎡	40,000t
大分コールヤード	大分県大分市	9,127㎡	25,000t



【新居浜コールセンター】



【松山コールヤード】

当社グループが運営する上記5拠点の他、顧客の需要に合わせ、他社が運営する全国各地のコールヤード・コールセンターでの石炭取り扱いも実施しています。

1. 2027年3月期第2四半期(中間期) 決算概要

④ 新規事業(映像コンテンツ)の取り組み状況

- 昨年度(2026年3月期)より開始した映像コンテンツ作品への投資について、今年度も大手有力企業の幹事作品を中心に、複数のTVアニメや実写・アニメ映画に参画しています。
- 上半期は実写映画2作品、及びTVアニメ1作品がリリースされ好評を博しています。
- 良質な作品への投資を通じて得た知見を元に、将来の事業部門化を視野に引き続き精力的に展開し、当社グループの新たな成長機会として検討する方針です。



2026年5月22日公開



2026年4月TV放映/配信



2026年8月28日公開



2026年10月TV放映/配信



2026年12月4日公開

©佐藤二郎 永田諒 / ヒーローズ ©2026 映画「名無し」製作委員会

©2026/米織・仁藤あかね/KADOKAWA/「捨てられ聖女の異世界ごはん旅」製作委員会

©2025映画「時に懺悔を」製作委員会

©小田ヒロ・Tsubasa.v/KADOKAWA/弱気MAX製作委員会

©2026「お姉ちゃんの翠くん」製作委員会 ©目黒あむ/集英社

2. 2027年3月期 業績予想の修正(2026年10月9日公表)

- 売上高は、中間期と同様に石炭事業における底堅い石炭需要を反映して、当初発表予想を上方修正
- 営業利益は、各事業がおおむね計画どおり進捗しているため、当初発表予想を据え置き
- 経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、豪州ワンボ社からの受取配当金が通期においても期初予想を上回る見通しであることから、当初発表予想を上方修正

(単位：百万円)	27年3月期 当初発表予想 (2026/5/15公表)	27年3月期 修正後予想 (2026/10/9公表)	増減額	増減率
売上高	9,400	11,600	+2,200	+23.4%
営業利益	300	300	—	—
経常利益	1,800	2,300	+500	+27.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,600	2,100	+500	+31.3%

3. 2027年3月期 配当予想の修正(2026年10月9日公表)

1株当たり配当額予想の修正：修正前15円⇒修正後20円

- 豪州ワンボ社からの受取配当金は、坑内掘りの生産終了により減少すると予想していましたが、石炭価格の上昇基調での推移と需要の拡大を背景に、期初予想を上回る見込みです。
- その結果、親会社株主に帰属する当期純利益の増加が見込まれることから、当社の配当方針に基づき、1株当たり配当額予想を期初15円より5円増配し、20円に修正します。

	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期	
					当初発表予想 (2026/5/15公表)	修正後予想 (2026/10/9公表)
親会社株主に帰属する当期純利益	3,667百万円	7,530百万円	4,195百万円	2,638百万円	1,600百万円	2,100百万円
1株当たり配当額 ^(*1)	7.5円/株	60円/株	30円/株	20円/株	15円/株	20円/株
配当金総額 ^(*1)	399百万円	3,086百万円	1,794百万円	1,196百万円	897百万円	1,165百万円
配当性向 ^(*1)	10.9%	41.0%	42.8%	45.4%	56.1%	55.5%
自己株式取得額	680百万円	0百万円	0百万円	990百万円	—	—
総還元性向 ^{(*1)(*2)}	29.4%	41.0%	42.8%	82.9%	56.1%	55.5%

(*1) 普通株式に係る配当額を対象として算出
(*2) 総還元性向=(配当金総額+自己株式取得額)÷親会社株主に帰属する当期純利益×100



本資料に記載されている将来の見通し、予測等は、本資料公表日現在において当社が入手可能な情報および合理的であると判断した一定の前提に基づいています。実際の業績等は、今後の様々な要因により、これらの見通し、予測等と大きく異なる可能性があります。